



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL https://www.torex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 芝宮 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 日笠 基 TEL 03-6222-2852
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	17,845	13.0	1,640	89.0	1,713	158.6	794	△71.8
29年3月期第3四半期	15,786	100.4	867	△15.3	662	△37.0	2,821	295.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,175百万円 (△62.4%) 29年3月期第3四半期 3,130百万円 (366.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	88.09	87.80
29年3月期第3四半期	292.19	286.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	25,271	16,480	47.3	1,323.72
29年3月期	25,209	15,597	45.3	1,267.65

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 11,941百万円 29年3月期 11,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	16.00	-	16.00	32.00
30年3月期	-	16.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	10.4	2,000	59.9	1,900	109.8	900	△69.3	99.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	9,539,200株	29年3月期	9,539,200株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	518,068株	29年3月期	520,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	9,018,829株	29年3月期3Q	9,657,461株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に緩やかな回復が続きましたが、欧米やアジア新興国における政治や経済動向、北朝鮮情勢の影響など依然として先行き不透明な状況で推移しております。

わが国経済におきましては、企業収益や設備投資が改善されるなど、生産活動が緩やかに回復し、雇用・所得等も堅調に推移するなど、全体的に緩やかな回復傾向が続きました。

半導体業界におきましても堅調な経済成長を背景に自動車や産業機器関連の需要が好調に推移しております。

このような環境のなかで、当社グループは、「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・当社グループが注力する車載機器・産業機器において、地域に密着した営業・技術サポートを展開し、営業基盤のより一層の強化を図ることを目的として平成29年6月1日に名古屋営業所を開設しました。
- ・本社東京技術センター、昨年度開設した関西技術センターおよび米国R&Dセンターにおいて、差別化の出来る高付加価値な汎用製品およびターゲット市場により特化した特長を有した製品を迅速に市場へ投入していくため技術リソースの再配置を行いました。
- ・製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、グループ内の製造子会社との強力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現に取り組みました。
- ・海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図り、顧客の要望や製品企画への迅速な対応と営業基盤のより一層の強化に努めました。
- ・関西技術センターの解析力を活用するとともに、協力工場等との一層の関係強化を進め、ターゲット市場を意識した品質保証体制と各種認証制度への対応を図りました。
- ・フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、グループ収益の最大化につなげるため、相互的人的交流や共同プロジェクトを推進しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高178億45百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益16億40百万円（前年同期比89.0%増）、経常利益17億13百万円（前年同期比158.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億94百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に通信機器、デジタル家電等の分野向けの売上が低迷した一方、産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、124億4百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

②アジア

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、デジタル家電等の分野向けの売上が増加した一方、PC機器、家電等の分野向けの売上が低迷したことにより、42億98百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

③欧州

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、家電等の分野向けの売上が増加したことにより、6億67百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

④北米

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、4億73百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は194億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が19億68百万円増加、たな卸資産が5億14百万円増加し、受取手形及び売掛金が30百万円減少、有価証券が20億円減少したことによるものであります。固定資産は57億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2億78百万円減少、無形固定資産が36百万円増加、投資その他の資産が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、252億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は63億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1億80百万円、その他のうち未払費用が1億19百万円、預り金が1億45百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億32百万円、未払法人税等が1億34百万円、賞与引当金が2億18百万円減少したことによるものであります。固定負債は24億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億78百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が7億98百万円、退職給付に係る負債が38百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、87億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億20百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は164億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が5億5百万円、非支配株主持分が3億73百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.3%（前連結会計年度末は45.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月13日の「平成30年3月期 第2四半期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,769,351	9,737,734
受取手形及び売掛金	4,195,006	4,164,930
有価証券	2,300,000	300,000
たな卸資産	4,077,696	4,592,448
その他	827,778	704,059
貸倒引当金	△3,387	△1,311
流動資産合計	19,166,444	19,497,862
固定資産		
有形固定資産	4,265,993	3,986,998
無形固定資産	212,883	249,010
投資その他の資産		
その他	1,590,844	1,564,427
貸倒引当金	△26,601	△26,401
投資その他の資産合計	1,564,242	1,538,026
固定資産合計	6,043,119	5,774,034
資産合計	25,209,563	25,271,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,671	934,585
短期借入金	2,423,369	2,603,393
1年内返済予定の長期借入金	1,174,212	1,162,988
未払法人税等	259,480	124,903
賞与引当金	345,685	127,393
その他	1,036,980	1,411,661
流動負債合計	6,306,399	6,364,924
固定負債		
長期借入金	2,496,432	1,698,320
退職給付に係る負債	316,680	278,223
その他	492,479	450,362
固定負債合計	3,305,591	2,426,905
負債合計	9,611,991	8,791,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,178	1,838,178
資本剰余金	2,825,433	2,832,827
利益剰余金	7,336,898	7,841,945
自己株式	△828,661	△833,973
株主資本合計	11,171,849	11,678,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,545	61,898
退職給付に係る調整累計額	73,292	69,366
為替換算調整勘定	93,463	131,201
その他の包括利益累計額合計	260,301	262,466
非支配株主持分	4,165,421	4,538,621
純資産合計	15,597,571	16,480,066
負債純資産合計	25,209,563	25,271,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,786,991	17,845,379
売上原価	11,505,000	12,465,497
売上総利益	4,281,991	5,379,881
販売費及び一般管理費	3,414,053	3,739,814
営業利益	867,937	1,640,067
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,436	20,606
為替差益	—	33,842
ロイヤリティ収入	6,325	7,352
保険解約返戻金	—	26,512
その他	19,822	25,279
営業外収益合計	54,584	113,593
営業外費用		
支払利息	31,447	25,220
為替差損	211,738	—
支払手数料	8,000	6,000
その他	8,820	9,049
営業外費用合計	260,006	40,270
経常利益	662,516	1,713,390
特別利益		
補助金収入	—	28,661
負ののれん発生益	1,966,967	—
受取補償金	518,872	—
受取保険金	20,685	—
その他	84	3,347
特別利益合計	2,506,609	32,008
特別損失		
固定資産除却損	9,269	30,858
固定資産圧縮損	—	13,814
その他	23,266	5,791
特別損失合計	32,536	50,463
税金等調整前四半期純利益	3,136,589	1,694,934
法人税等	247,274	496,194
四半期純利益	2,889,314	1,198,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	67,430	404,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,821,884	794,474

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,889,314	1,198,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,406	△52,463
退職給付に係る調整額	—	△7,698
為替換算調整勘定	27,149	37,287
その他の包括利益合計	241,556	△22,874
四半期包括利益	3,130,871	1,175,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,977,821	796,639
非支配株主に係る四半期包括利益	153,050	379,225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	10,648,735	4,110,133	573,528	454,593	15,786,991	—	15,786,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,470,138	284,374	27,204	28,226	4,809,944	△4,809,944	—
計	15,118,874	4,394,508	600,733	482,820	20,596,936	△4,809,944	15,786,991
セグメント利益	715,313	114,603	26,348	12,157	868,422	△484	867,937

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△484千円には、セグメント間取引消去△484千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	11,606,417	2,344,680	1,055,716	780,176	15,786,991

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、フェニテックセミコンダクター株式会社の普通株式を取得し、連結範囲に含めた事により、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が15,317,697千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、フェニテックセミコンダクター株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,966,967千円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	12,404,827	4,298,892	667,869	473,789	17,845,379	—	17,845,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,689,133	253,282	25,268	31,116	4,998,801	△4,998,801	—
計	17,093,961	4,552,175	693,138	504,906	22,844,180	△4,998,801	17,845,379
セグメント利益	1,489,911	75,664	42,133	14,236	1,621,945	18,121	1,640,067

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額18,121千円には、セグメント間取引消去18,121千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	13,393,001	2,481,640	1,156,344	814,392	17,845,379